



やましん

中小企業景況レポート

山梨信用金庫 経営企画部
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36
TEL 055-225-0213
ホームページアドレス
<https://www.yamasin.jp/>

2022.1.17 発行

■ 調査要領 ■

1. 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120 社
2. 調査時期・期間
調査時期：2021年12月1日~7日
調査期間：今期実績 2021年10月~12月
来期見通し 2022年1月~3月
3. 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法
DIを中心に分析
5. 特別調査
「2022年(令和4年)の経営見通し」

■ 調査対象と回答状況 ■

業種	企業数	回答数	回答率
製造業	29	27	93.1%
卸売業	15	15	100.0%
小売業	15	12	80.0%
サービス業	27	26	96.2%
建設業	24	23	95.8%
不動産業	10	9	90.0%
合計	120	112	93.3%

※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い(増加)」とした企業割合 - 「悪い(減少)」とした企業割合の構成比との差(判断DI)による分析です。
例えば、回答が以下のような場合のDIの算出方法は、次のとおりです。

(例)「良い・やや良い」の回答が50%、「変わらず」の回答が30%、「悪い・やや悪い」の回答が20%の場合

DIは50「良い・やや良い」-20「悪い・やや悪い」= +30となります。DI値が高いほど景気が良いことを示しています。

業況判断DI

業種	前期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総合	▲24.4	24.1	30.3	▲6.2	14.2	31.2	▲17.0
製造業	▲7.1	44.4	33.3	11.1	29.6	33.3	▲3.7
卸売業	▲46.2	33.3	20.0	13.3	0.0	26.6	▲26.6
小売業	▲14.3	25.0	41.6	▲16.6	25.0	25.0	0.0
サービス業	▲48.1	15.3	38.4	▲23.1	7.6	50.0	▲42.4
建設業	▲4.2	8.6	17.3	▲8.7	8.6	13.0	▲4.4
不動産業	▲44.4	11.1	33.3	▲22.2	11.1	33.3	▲22.2

業種別景気天気図

業種	前期	今期	見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

※回答数：国中地区 67社、東部地区 28社、相模原市周辺地区 17社

31以上	11~30	10~▲10	▲11~▲30	▲31以下

概況

<業況・売上・収益>

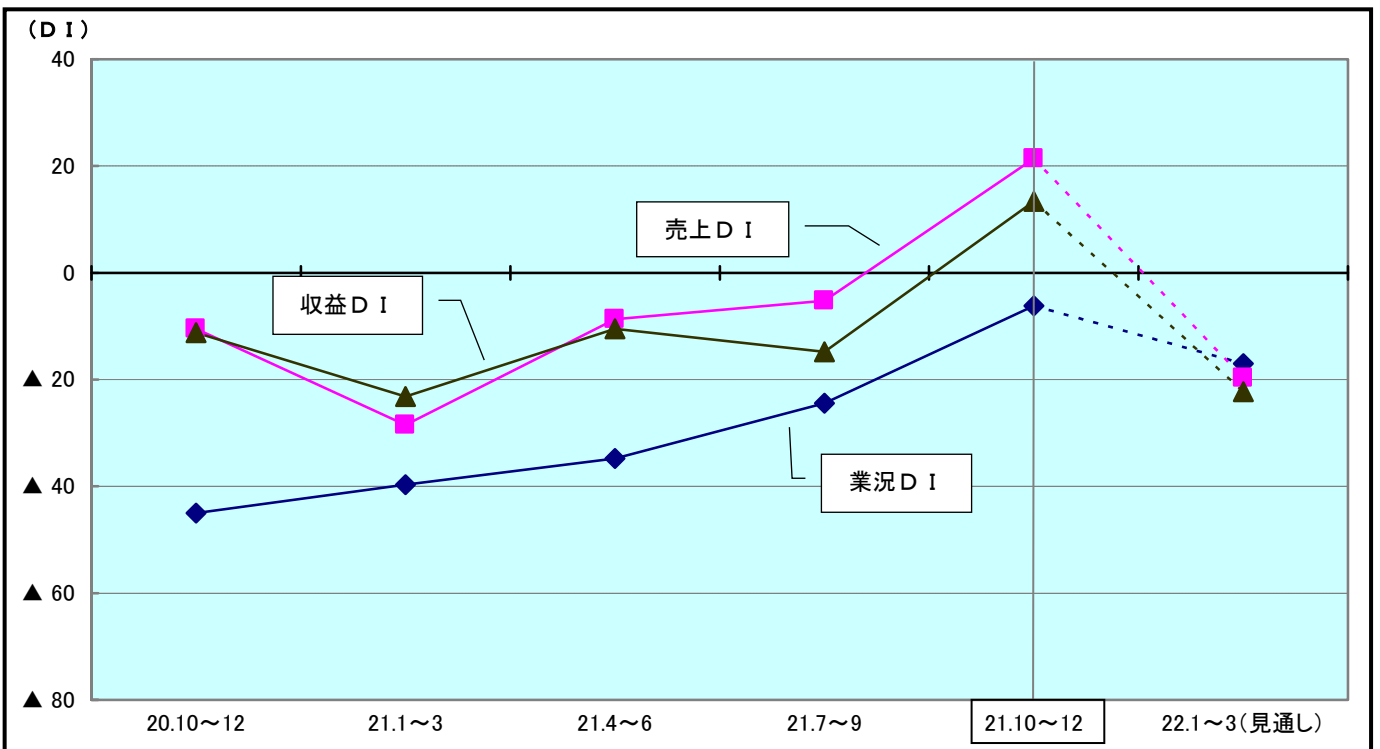
今期（10～12月）のD Iをみると、業況判断D Iは、前期（7～9月）▲24.4から▲6.2と18.2ポイント改善（前年同期比39.5ポイント改善）となりました。売上判断D Iは、同▲5.2から21.4と26.6ポイント改善（同比31.9ポイント改善）、収益判断D Iは同▲14.8から13.4と28.2ポイント改善（同比24.6ポイント改善）となりました。

今回の調査では、業況D I・売上D I・収益D Iが前期比で最も大きく改善した業種は卸売業（業況D I 同比59.5ポイント、売上D I 同比51.8ポイント、収益D I 同比51.8ポイント）となりました。

全業種総合の来期見通し（1～3月）をみると、業況D Iは今期（10～12月）▲6.2から▲17.0と今期実績比10.8ポイント悪化の見通しです。また、売上D Iは同21.4から▲19.7と同比41.1ポイントの悪化、収益D Iは同13.4から▲22.3と同比35.7ポイントの悪化の見通しとなっています。業種別の来期見通しでは、小売業と建設業で業況D Iが改善の見通しとなっている一方、製造業・卸売業・サービス業では悪化の見通しとなっています。また、建設業を除くすべての業種で、売上D I・収益D Iが悪化の見通しとなっています。

■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移

	20.10～12	21.1～3	21.4～6	21.7～9	21.10～12	22.1～3 見通し
業況D I	▲45.7	▲39.7	▲34.8	▲24.4	▲6.2	▲17.0
売上D I	▲10.5	▲28.5	▲8.7	▲5.2	21.4	▲19.7
収益D I	▲11.2	▲23.2	▲10.5	▲14.8	13.4	▲22.3



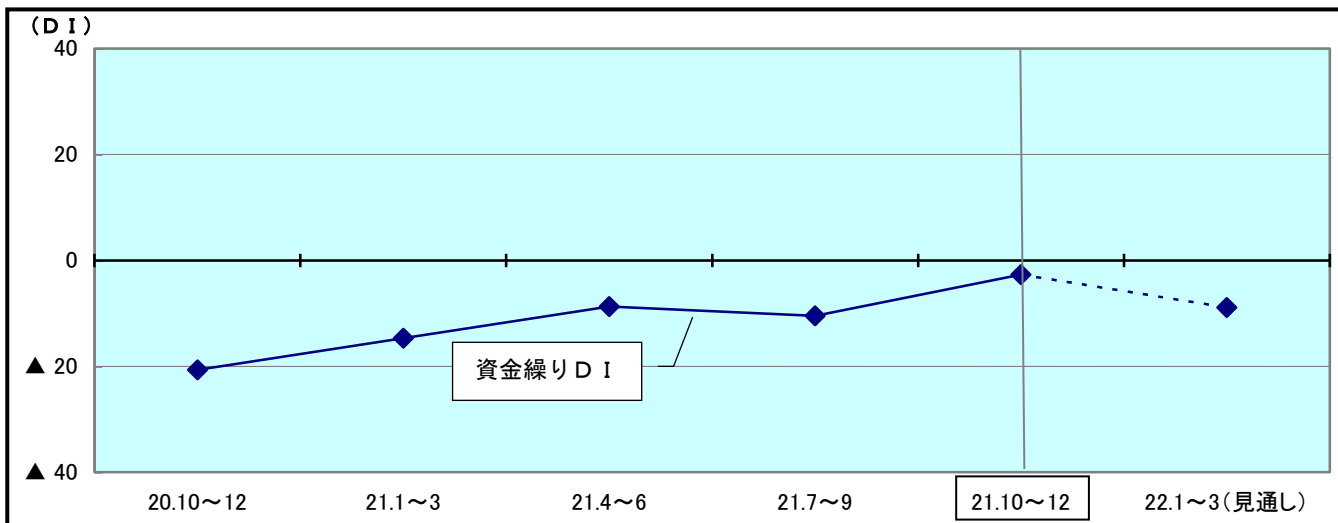
<資金繰り>

今期（10～12月）の資金繰りD Iは前期（7～9月）▲10.5から▲2.7と7.8ポイントの改善（前年同期比18.0ポイント改善）となりました。

また、来期の資金繰りD Iは▲8.9と、今期実績比6.2ポイント悪化の見通しとなっています。

■ 資金繰りD Iの時系列推移

	20.10～12	21.1～3	21.4～6	21.7～9	21.10～12	22.1～3見通し
資金繰りD I	▲20.7	▲14.7	▲8.7	▲10.5	▲2.7	▲8.9



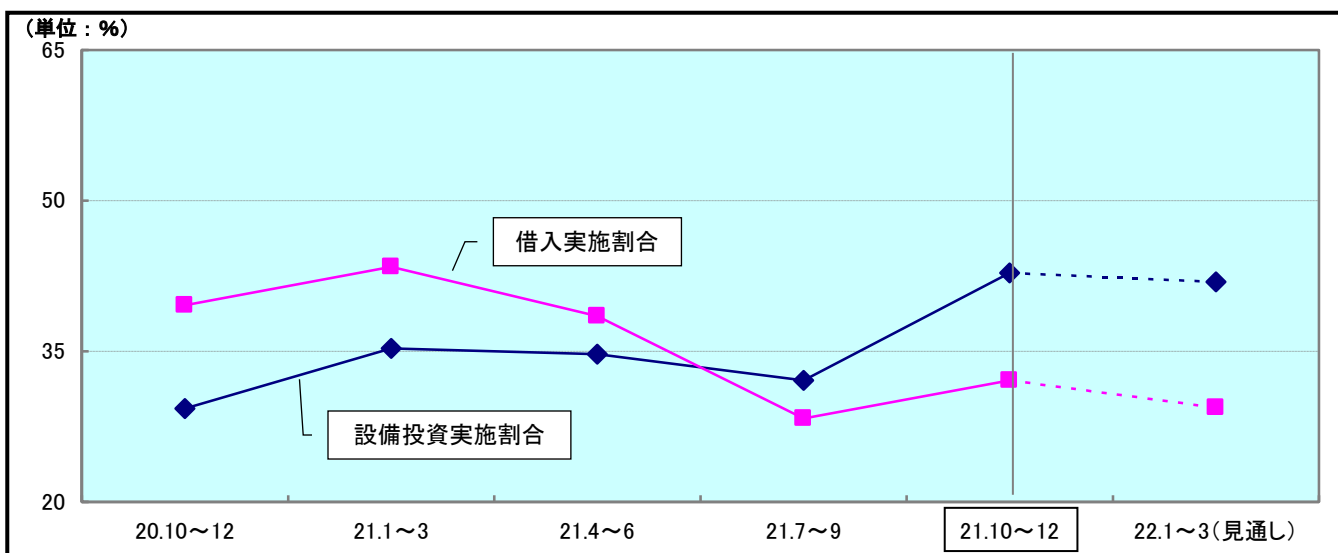
<設備投資・借入動向>

今期（10～12月）の不動産業を除いた設備投資実施企業割合は前期（7～9月）32.1%から42.8%と、前期比10.7ポイント上昇しています（前年同期比13.5ポイント上昇）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は41.9%と今期実績比0.9ポイントの低下が見込まれています。

全業種総合の借入実施企業割合は前期（7～9月）28.3%から32.1%と、前期比3.8ポイント上昇（前年同期比7.5ポイント低下）しています。また、来期の借入実施予定企業割合は29.4%と今期実績比2.7ポイントの低下が見込まれています。

■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

	20.10～12	21.1～3	21.4～6	21.7～9	21.10～12	22.1～3見通し
設備投資実施割合	29.3%	35.3%	34.7%	32.1%	42.8%	41.9%
借入実施割合	39.6%	43.4%	38.5%	28.3%	32.1%	29.4%



【製造業】

■主要D Iの推移

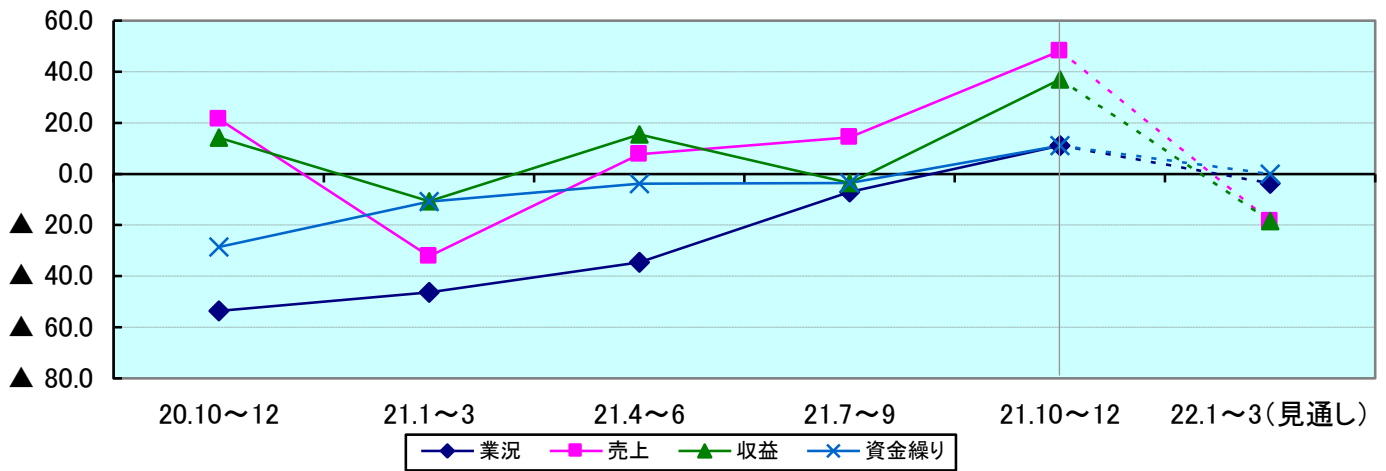
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲53.6	▲7.1	11.1	▲3.7
売上	21.5	14.3	48.1	▲18.5
収益	14.2	▲3.6	37.0	▲18.5
資金繰り	▲28.6	▲3.5	11.1	0.0

【今期】

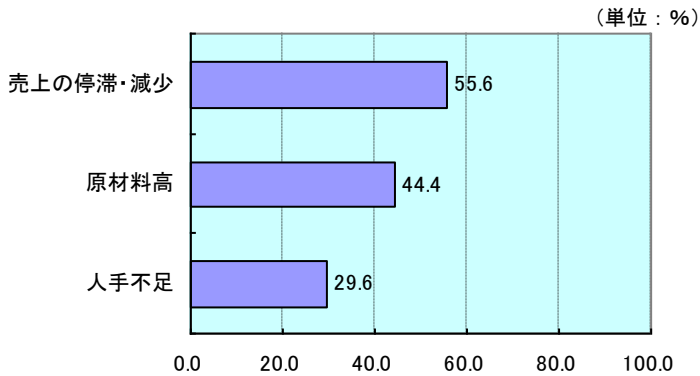
すべてのD Iで、前期（7～9月）比で改善しています。前年同期においてもすべてのD Iで改善しており、特に業況D Iは64.7ポイントと大きく改善しています。

【来期】

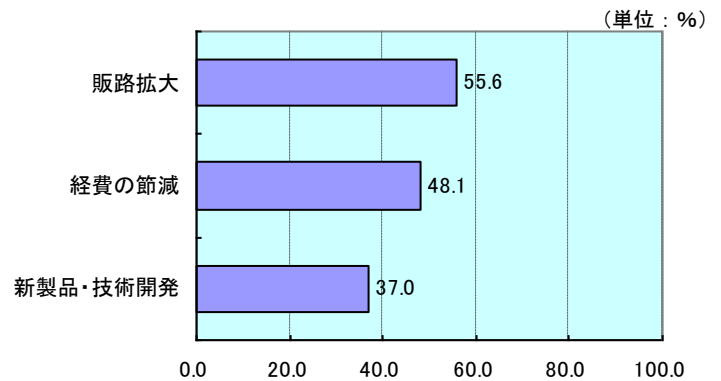
すべてのD Iで、今期実績比で悪化の見通しとなっています。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- メーカーの生産調整等により厳しい業況となっている。（自動車部品）
- 来年に向けて受注は増加しているが、さらなる販路拡大および利益の確保に注力している。（貴金属）
- 従業員の育成について、ベテランから若手への技術の継承を促し、生産性向上に努めている。（アルミダイカスト）

【卸売業】

■主要D Iの推移

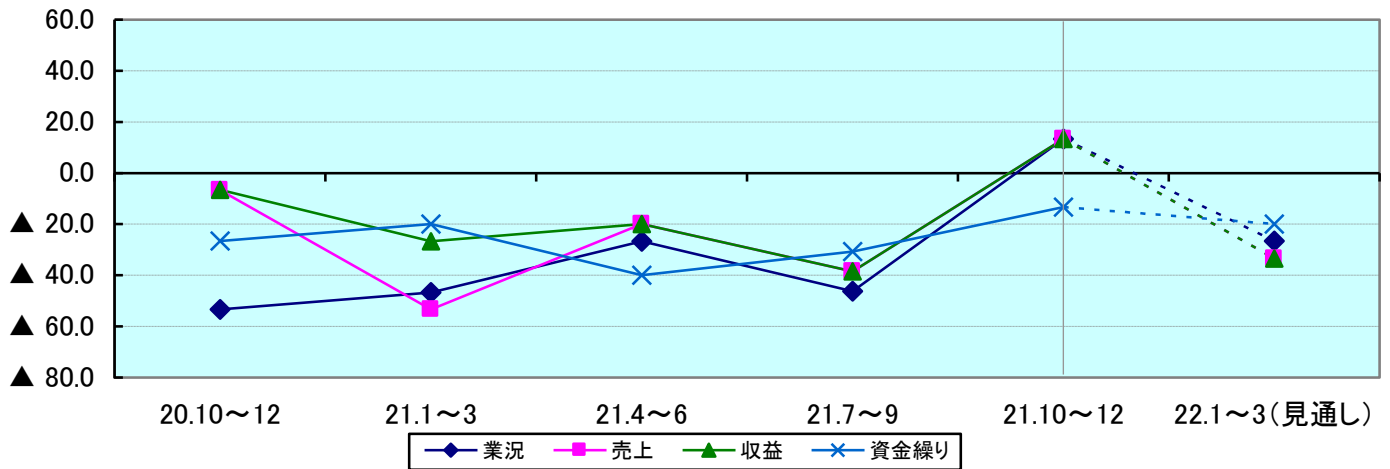
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲53.4	▲46.2	13.3	▲26.6
売上	▲6.7	▲38.5	13.3	▲33.4
収益	▲6.6	▲38.5	13.3	▲33.4
資金繰り	▲26.6	▲30.7	▲13.3	▲20.0

【今期】

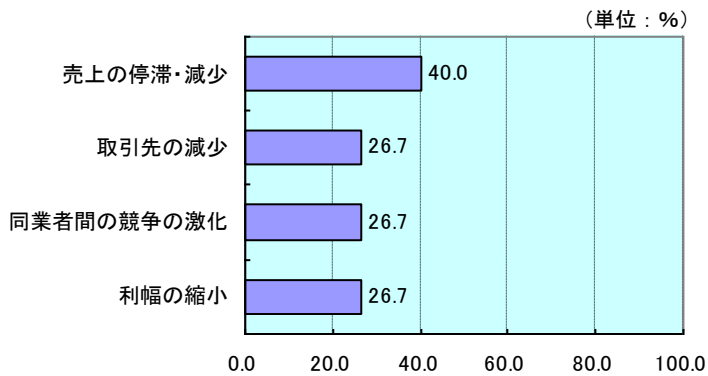
すべてのD Iで、前期（7～9月）比で改善しています。前年同期比においてもすべてのD Iで改善し、特に業況D Iは66.7ポイントと大きく改善しています。

【来期】

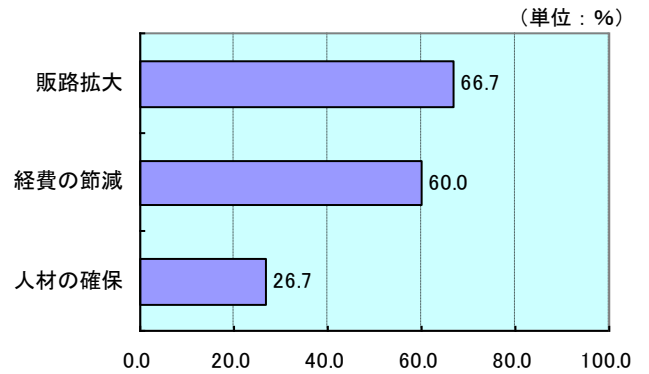
すべてのD Iで、今期実績比で悪化の見通しとなっています。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 仕入価格の上昇には仕入量の調整により対応している。(建築資材)
- SNSを利用した販路拡大に注力していく。(石鹼材料)
- 人口減少および高齢化によって固定客が年々減少傾向にあり、今後はコロナ対策も踏まえた新しい営業展開をしていきたいと考えている。(乳製品)

【小売業】

■主要D Iの推移

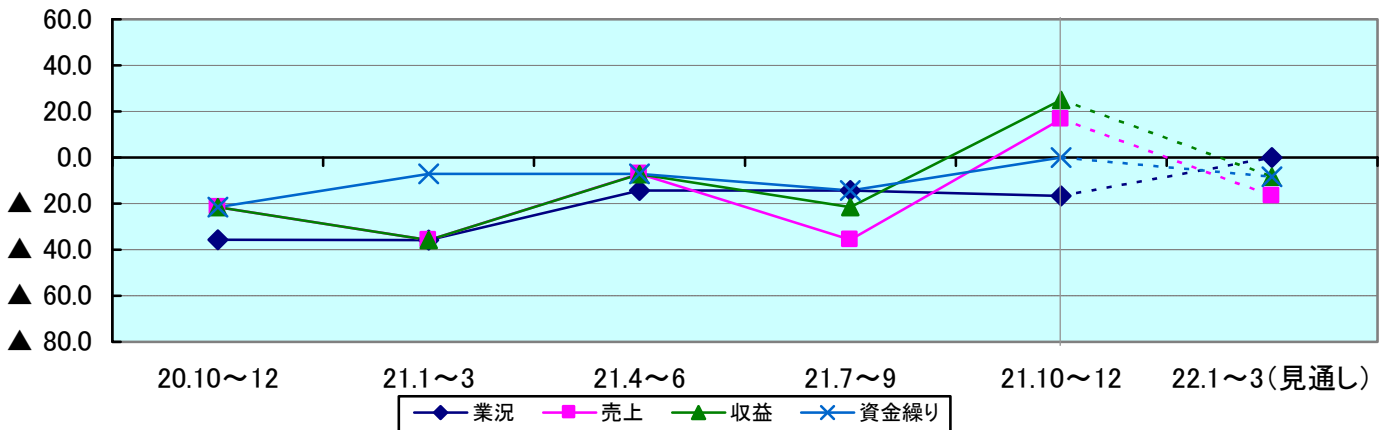
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲35.7	▲14.3	▲16.6	0.0
売上	▲21.5	▲35.7	16.7	▲16.6
収益	▲21.5	▲21.5	25.0	▲8.3
資金繰り	▲21.5	▲14.3	0.0	▲8.3

【今期】

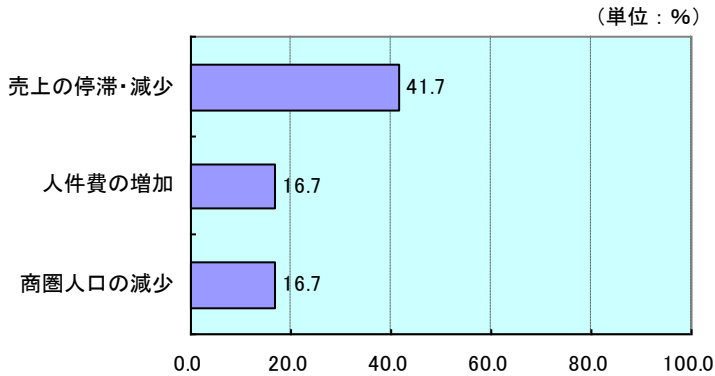
業況D Iを除き、前期(7~9月)比で改善となっています。前年同期比ではすべてのD Iで改善し、特に収益D Iで52.4ポイント改善しています。

【来期】

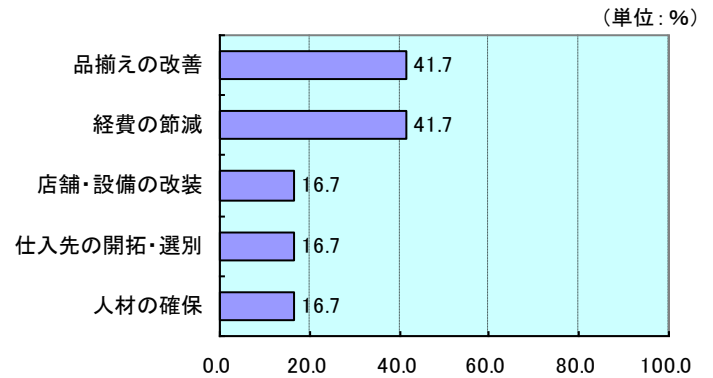
業況D Iを除き、今期実績比で悪化の見通しとなっています。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 今後は業況の改善を見込んでいるが、新型コロナウイルス変異株の影響や感染再拡大等が懸念される。(仕出弁当)
- 今後は店頭販売よりも営業販売に重点をおいていく。(呉服・洋品)

【サービス業】

■主要D Iの推移

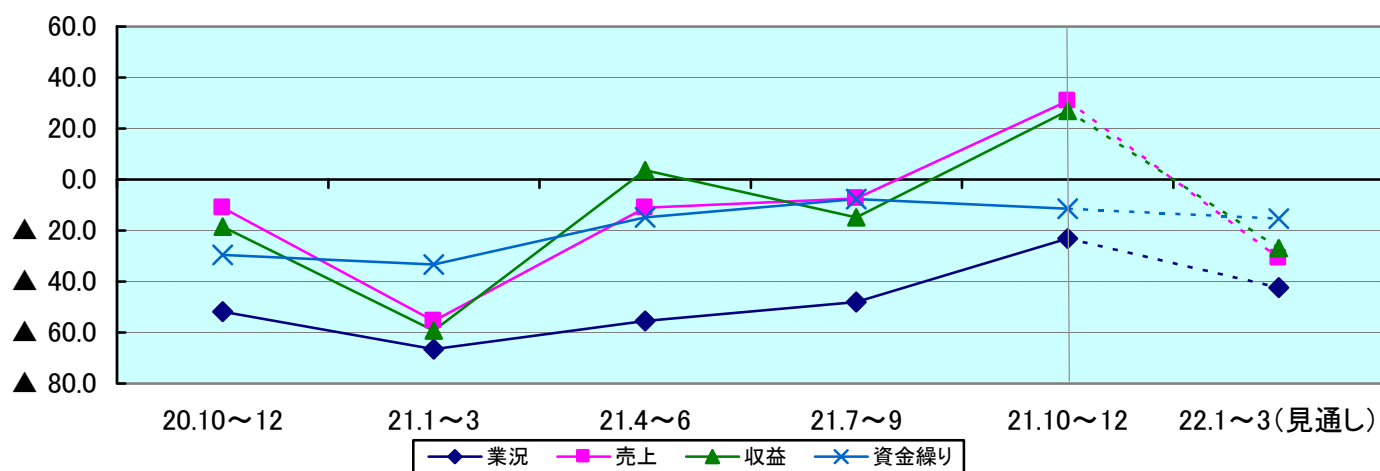
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲51.8	▲48.1	▲23.1	▲42.4
売上	▲11.1	▲7.4	30.8	▲30.8
収益	▲18.5	▲14.8	26.9	▲26.9
資金繰り	▲29.6	▲7.7	▲11.5	▲15.4

【今期】

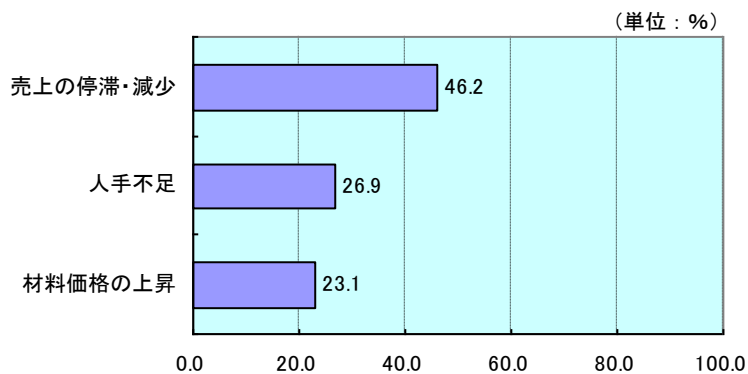
資金繰りD Iを除き、前期(7~9月)比で改善しています。前年同期比では、すべてのD Iで改善しています。

【来期】

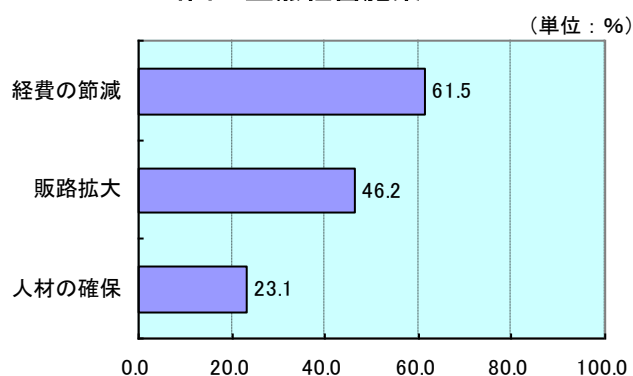
すべてのD Iについて、今期実績比で悪化の見通しとなっています。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- ガソリン価格の高騰が収益を圧迫しており、利益が減少している。(運送)
- メインの客層であるインバウンドの回復には数年を見込んでいる。(宿泊)
- 感染症対策が万全であることをアピールし、来店客の増加に取り組んでいる。(遊技場経営)

【建設業】

■主要D Iの推移

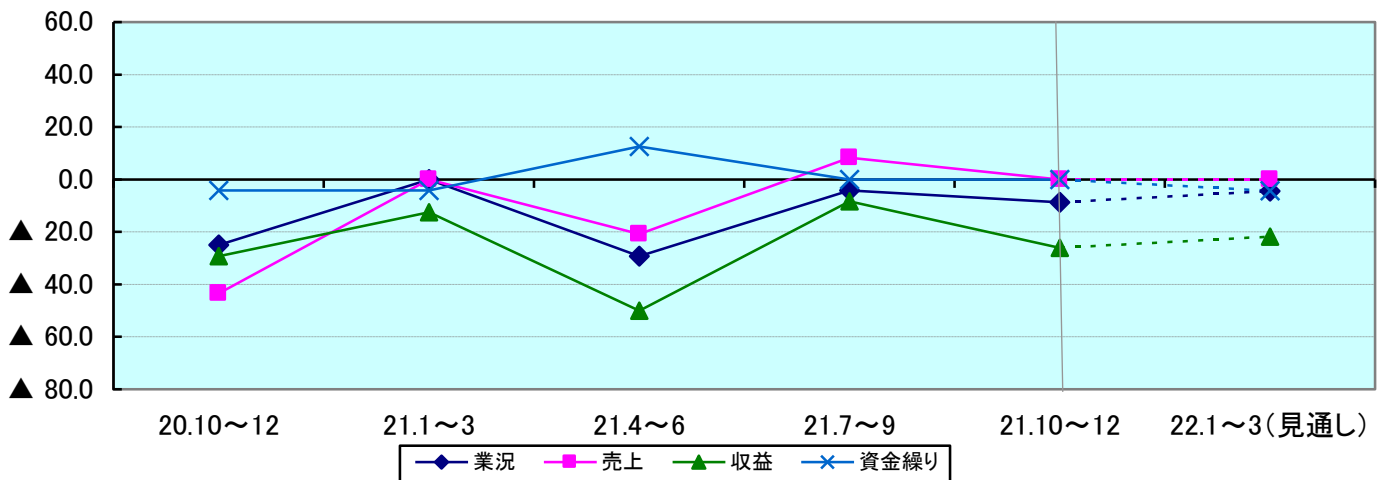
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲25.0	▲4.2	▲8.7	▲4.4
売上	▲43.5	8.3	0.0	0.0
収益	▲29.2	▲8.3	▲26.1	▲21.8
資金繰り	▲4.2	0.0	0.0	▲4.3

【今期】

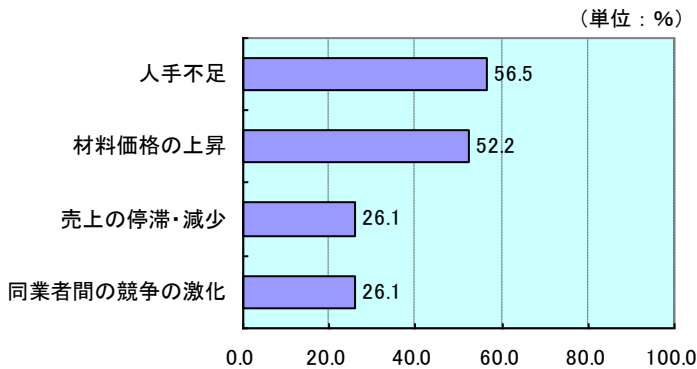
資金繰りD Iを除き、前期(7~9月)比で悪化しています。前年同期比では、すべてのD Iで改善しています。

【来期】

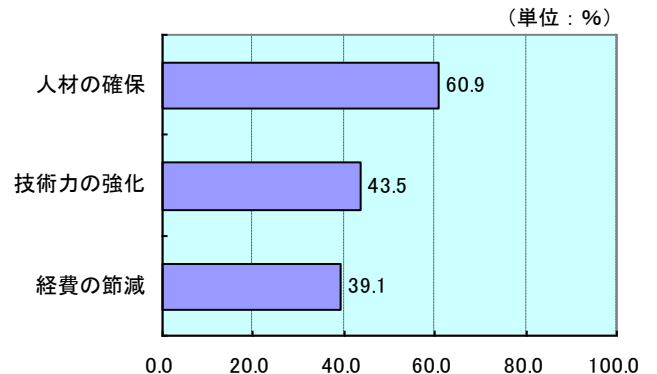
業況D I・収益D Iについては今期実績比で改善の見通しとなっています。売上D Iについては横這い、資金繰りD Iについては悪化の見通しとなっています。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 資材の仕入価格高騰および調達に要する時間の長期化により、工期の目処が立たない仕事が増えてきている。(電気工事)
- 人手不足が続いているため、労働条件の改善や人材マッチングサービスの利用により課題解決を目指している。(総合建設)

【不動産業】

■主要D Iの推移

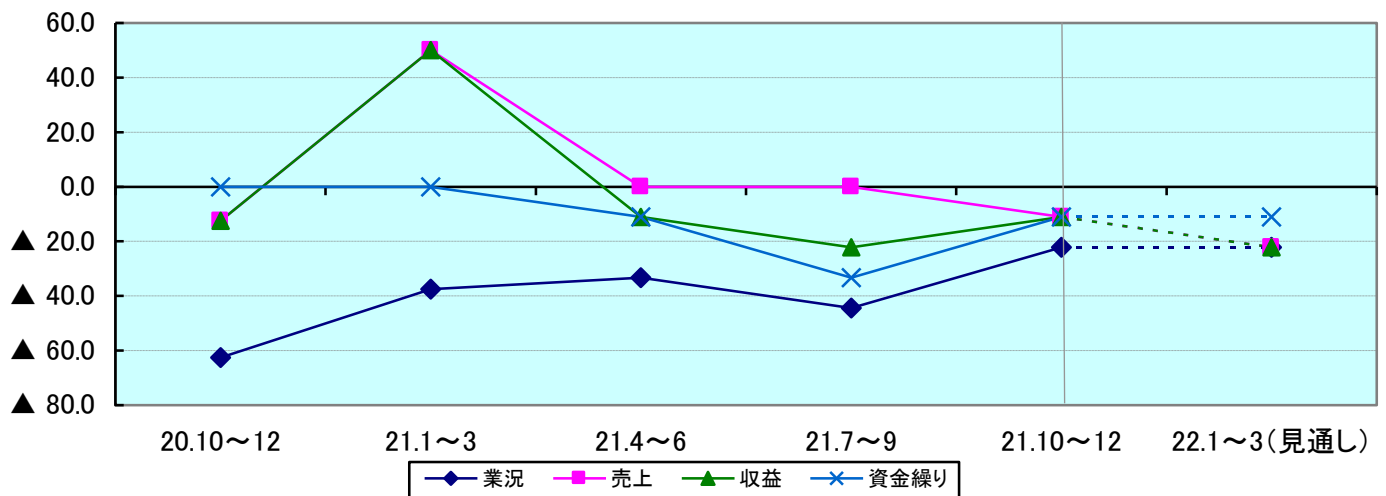
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲62.5	▲44.4	▲22.2	▲22.2
売上	▲12.5	0.0	▲11.1	▲22.2
収益	▲12.5	▲22.2	▲11.1	▲22.2
資金繰り	0.0	▲33.3	▲11.1	▲11.1

【今期】

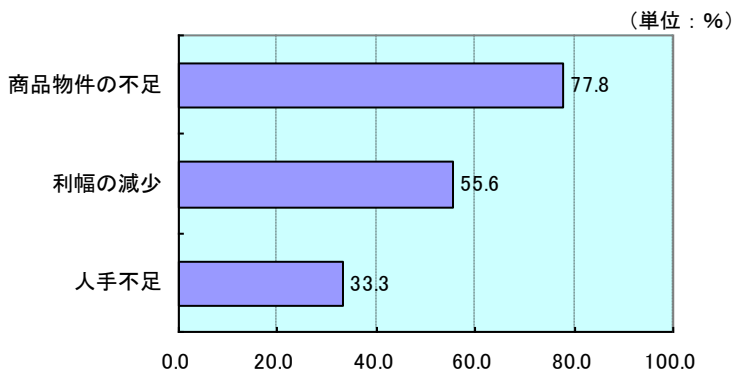
売上D Iを除き、前期（7～9月）比で改善しています。前年同期比では、資金繰りD Iを除いて改善しています。

【来期】

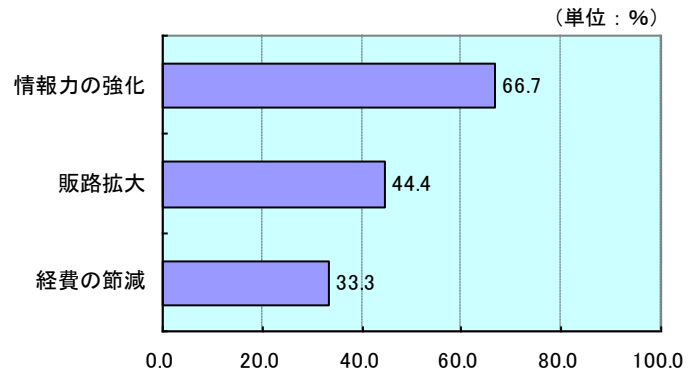
売上D Iと収益D Iは、今期実績比で悪化の見通し、業況D Iと資金繰りD Iは横這いの見通しとなっています。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

○ウッドショックによる仕入期間の長期化は正常化しつつあるが、仕入価格は依然として高値で推移しており、利益率減少の要因となっている。(不動産売買)

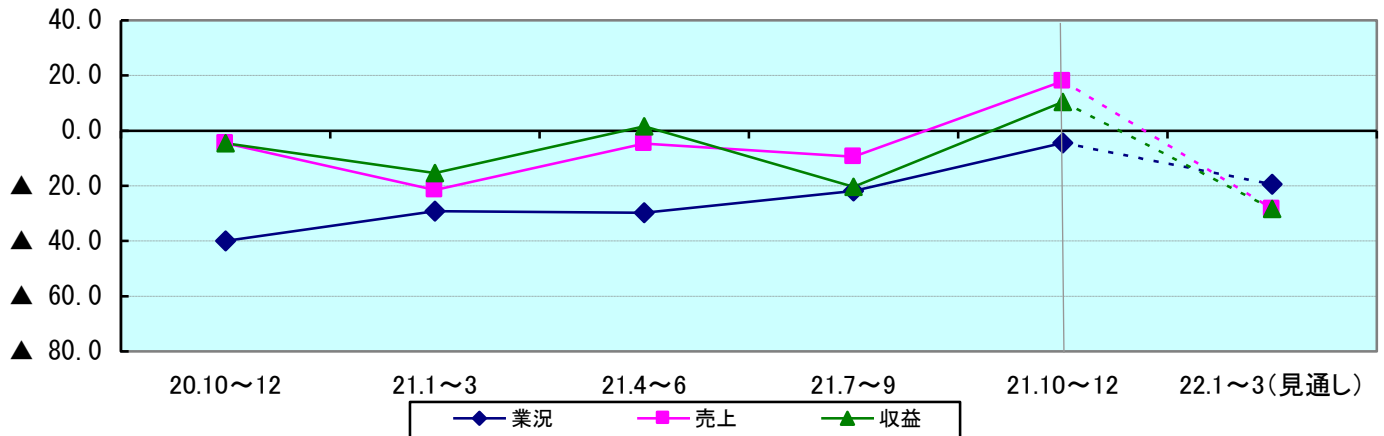
○物件の需要が高まってきたことにより在庫不足となっている。(不動産売買・建築)

<地区別D I の状況>

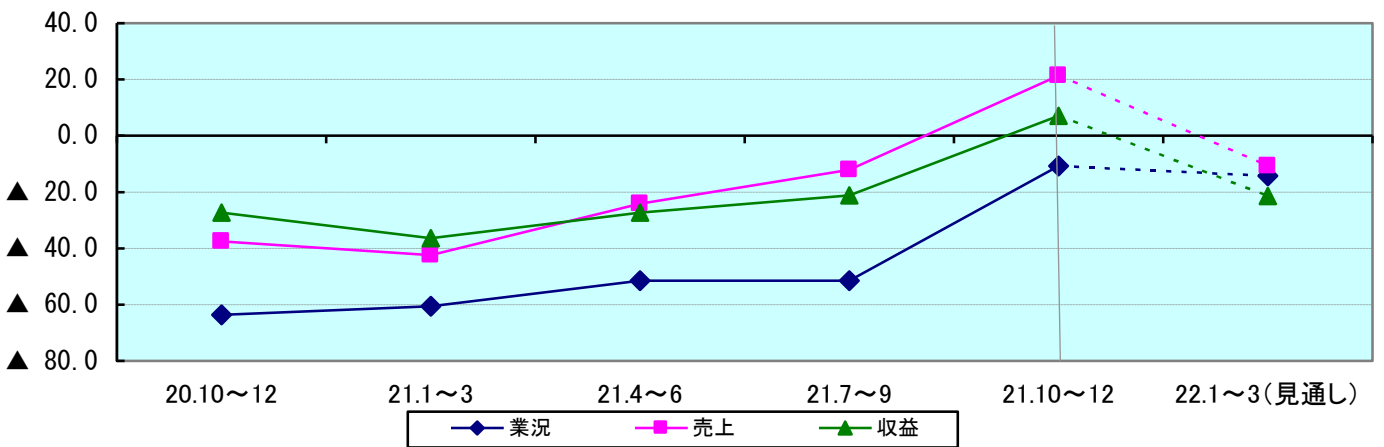
今期については、山梨県国中地区と東部富士五湖地区で、すべてのD Iが前期（7～9月）比で改善しています。相模原周辺地区では、業況D Iを除いて同比改善しています。また、すべての地区で、すべてのD Iが前年同期比で改善しています。特に、東部富士五湖地区では、業況D Iが同比52.9ポイント、売上D Iが同比58.9ポイントと大きく改善しています。

来期の見通しについては、すべての地区で、すべてのD Iが悪化の見通しとなっています。

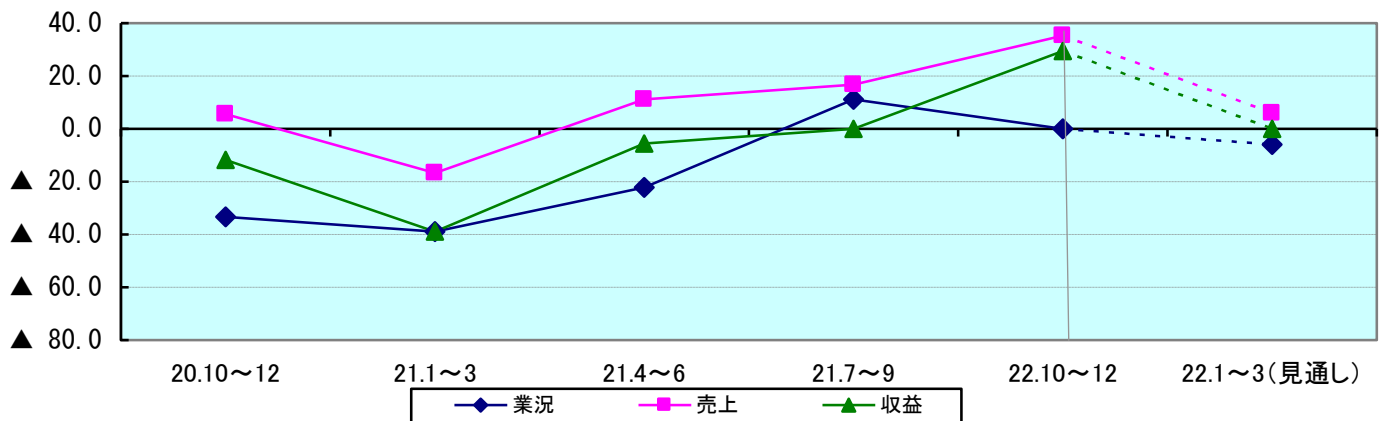
【 山梨県国中地区D I の推移 】



【 東部富士五湖地区D I の推移 】

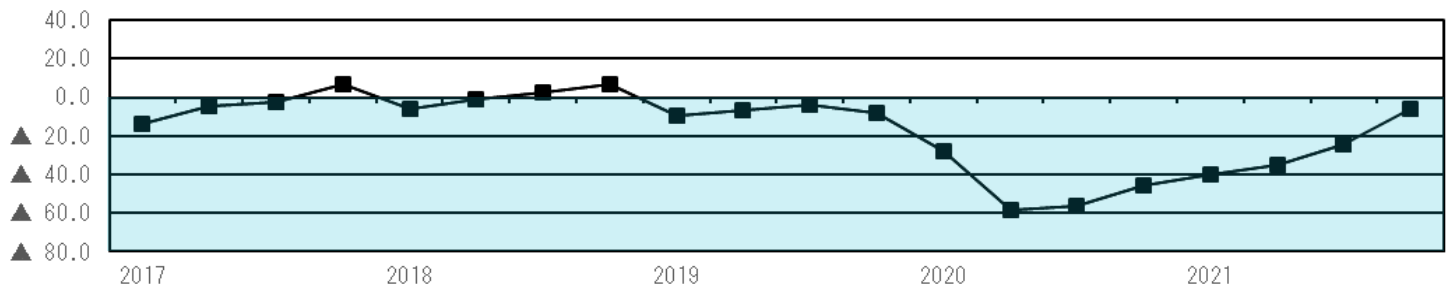


【 相模原周辺地区D I の推移 】

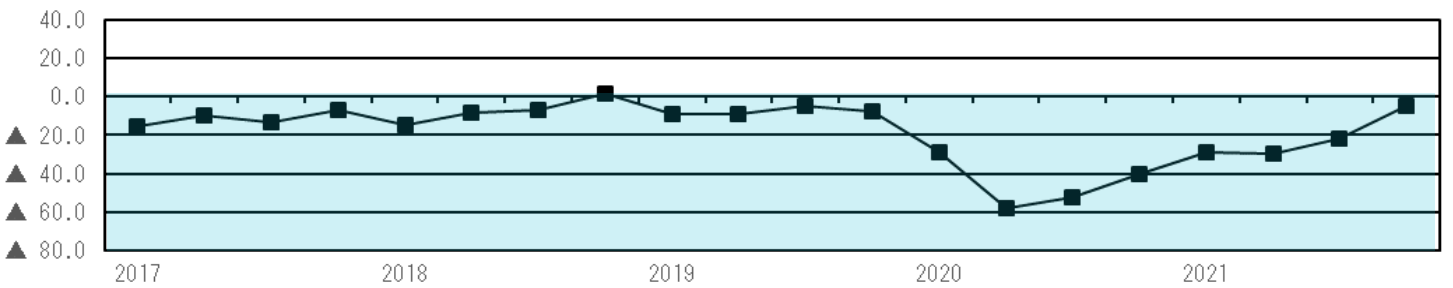


<業況D Iの5年間の推移>

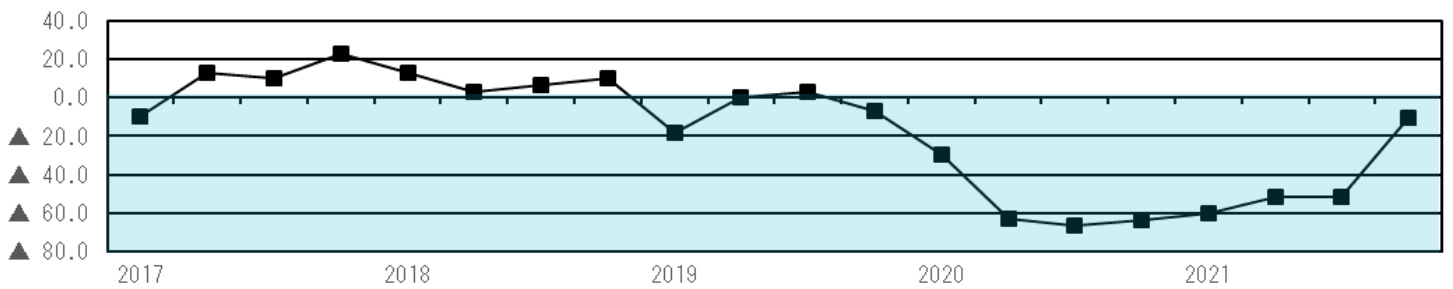
【 総合D Iの推移 】



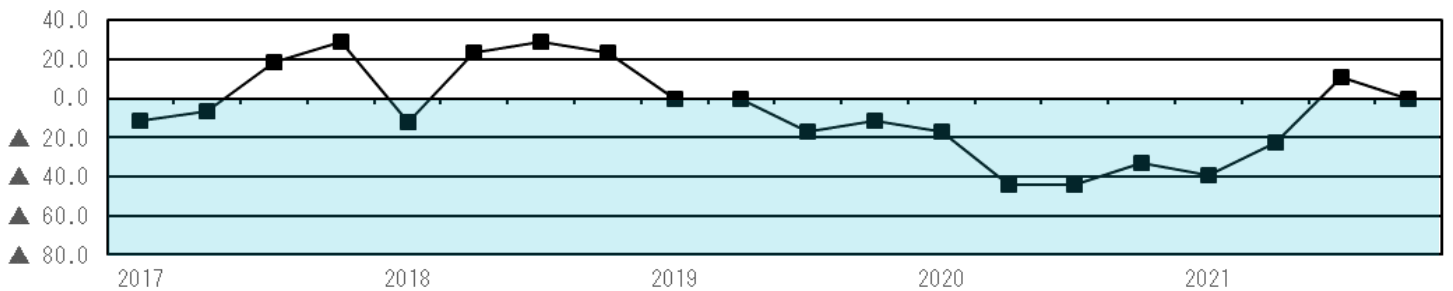
【 山梨県国中地区D Iの推移 】



【 東部富士五湖地区D Iの推移 】



【 相模原周辺地区D Iの推移 】



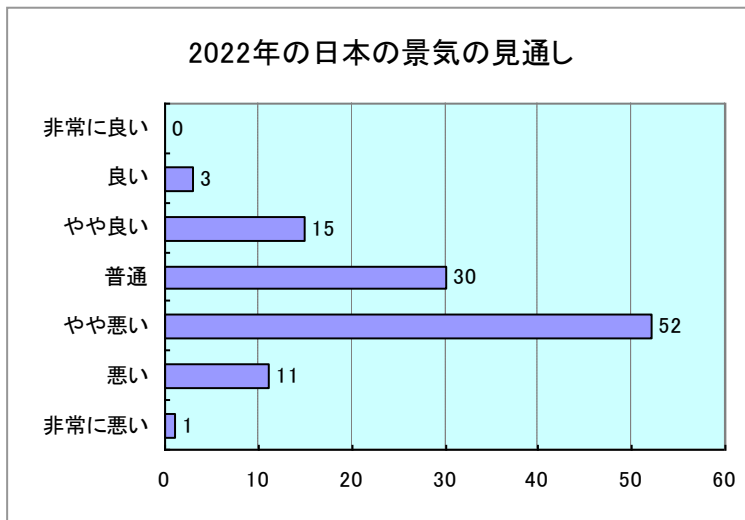
特別調査

「2022年（令和4年）の経営見通し」

◆貴社では、2022年の景気をどのように見通していますか。

（回答企業：112社）

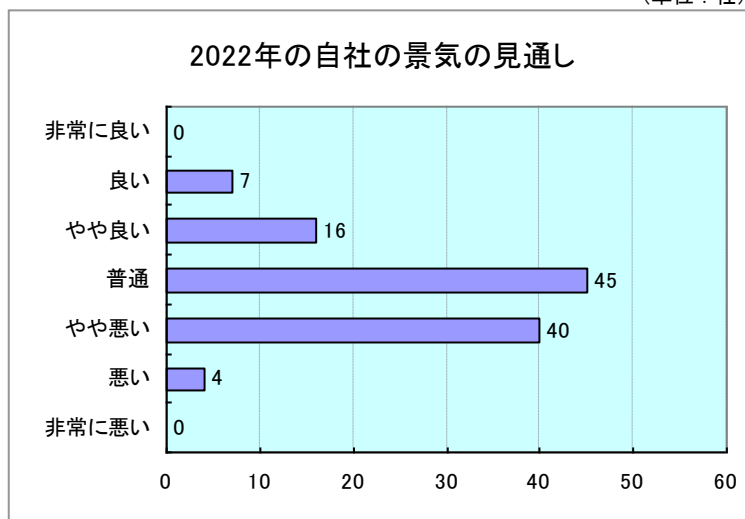
（単位：社）



（単位：％）

	2020年 見通し	2021年 見通し	2022年 見通し
良い(A)	10.9	2.6	16.0
非常に良い	0.0	0.0	0.0
良い	0.0	0.0	2.6
やや良い	10.9	2.6	13.3
普通	33.6	4.3	26.7
悪い(B)	55.4	92.9	57.1
やや悪い	44.5	40.0	46.4
悪い	8.2	40.8	9.8
非常に悪い	2.7	12.1	0.8
DI (A) - (B)	▲ 44.5	▲ 90.3	▲ 41.1

（単位：社）



（単位：％）

	2020年 見通し	2021年 見通し	2022年 見通し
良い(A)	14.5	7.7	20.5
非常に良い	0.0	0.0	0.0
良い	0.9	0.8	6.2
やや良い	13.6	6.9	14.2
普通	45.5	20.8	40.1
悪い(B)	40.0	71.2	39.2
やや悪い	31.8	45.2	35.7
悪い	7.3	22.6	3.5
非常に悪い	0.9	3.4	0.0
DI (A) - (B)	▲ 25.5	▲ 63.5	▲ 18.7

2022年の日本の景気見通しについては、『良い』（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）が16.0%、『悪い』（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が57.1%であり、「良い（A）－悪い（B）＝DI」は▲41.1となりました。2021年見通し調査比で49.2ポイントの改善、2020年見通し調査比で3.4ポイント改善しています。

2022年の自社の業況（景気）の見通しについては、『良い』（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）が20.5%、『悪い』（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が39.2%となり、「良い（A）－悪い（B）＝DI」は▲18.7となりました。2021年の見通し調査比で44.8ポイントの改善、2020年見通し調査比で6.8ポイント改善しています。

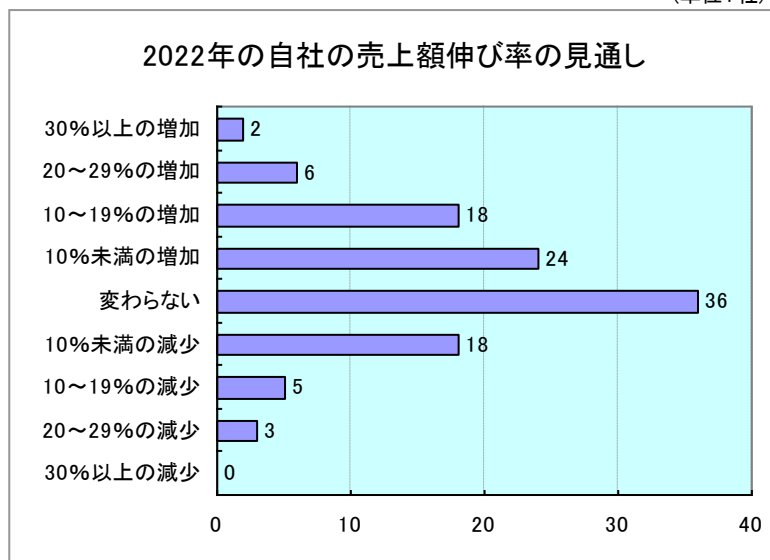
1年前および2年前の調査と比較し、DI値はマイナスではあるものの、日本や調査企業の景気の見通しについては改善が見られました。

◆2022年において貴社の売上額の伸び率は、2021年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。

(回答企業:112社)

(単位:社)

(単位:%)



	2020年 見通し	2021年 見通し	2022年 見通し
増加 (A)	28.2	22.5	44.6
30%以上	0.0	0.0	1.7
20~29%	0.0	4.3	5.3
10~19%	6.4	7.8	16.0
10%未満	21.8	10.4	21.4
変わらない	39.1	20.0	32.1
減少 (B)	32.7	57.2	23.2
10%未満	24.5	30.4	16.0
10~19%	5.5	10.4	4.4
20~29%	1.8	10.4	2.6
30%以上	0.9	6.0	0.0
DI (A) - (B)	▲ 4.5	▲ 34.7	21.4

2022年の自社の売上額の伸び率の見通しは、「増加 (A)」が44.6%、「減少 (B)」が23.2%となり、「増加 (A) - 減少 (B)」は21.4となりました。2021年見通し調査比で56.1ポイントの改善、2020年見通し調査比で25.9ポイント改善しています。

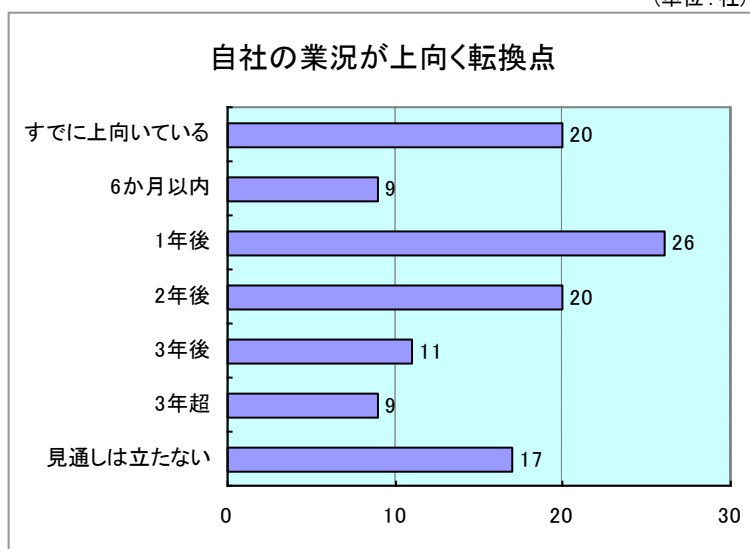
1年前および2年前の調査と比較し、自社の売上額伸び率の見通しは好調な様子が見受けられます。2022年の自社の売上額の伸び率の見通しについて『増加』(「10%未満の増加」・「10~19%の増加」・「20~29%の増加」・「30%以上の増加」の合計)と回答した割合が最も高い業種は、製造業(66.7%)となりました。

◆貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。

(回答企業:112社)

(単位:社)

(単位:%)



	2020年 見通し	2021年 見通し	2022年 見通し
すでに上向き	13.0	9.0	17.8
6か月以内	16.7	8.1	8.0
1年後	20.4	21.6	23.2
2年後	10.2	19.8	17.8
3年後	5.6	11.7	9.8
3年超	12.0	12.6	8.0
見通しは立たない	22.2	17.1	15.1

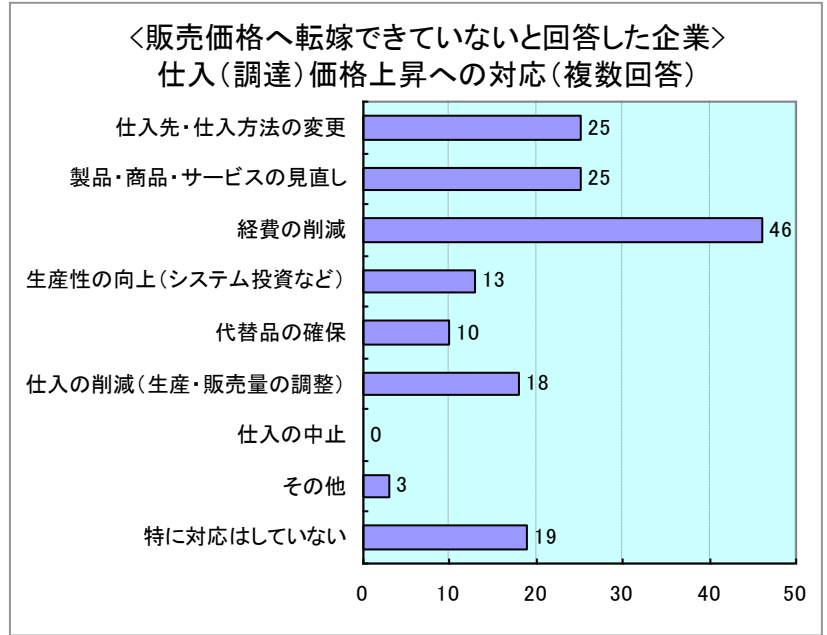
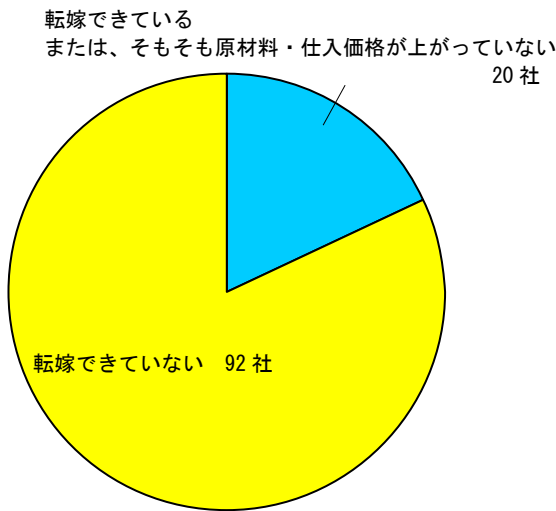
業況が上向き転換点となる時期は、「すでに上向いている」、「6か月以内」、「1年後」のいずれかを回答した企業は49.0%となりました。1年前の調査比で10.3ポイント増加となり、調査企業の約半数が1年以内に業況が上向きを見通している結果となりました。なお、「すでに上向いている」と回答した割合が最も高い業種は小売業(33.3%)、次いで製造業(29.6%)となりました。

「見通しは立たない」と回答した企業は15.1%となり、1年前の調査比で2.0ポイント減少しています。なお、「見通しは立たない」と回答した割合が最も高い業種は建設業(30.4%)となりました。

◆様々な分野で原材料・仕入価格の上昇が経営上の問題となっていますが、貴社ではどのような対応をとっていますか。 (回答企業:112社)

(単位:社)

【仕入(調達)価格上昇分の販売価格への転嫁】



原材料・仕入価格の上昇分について、調査企業の82.1%が販売価格へ転嫁できていないという結果となり、回答割合が最も高い業種は小売業(100.0%)、次いで建設業(91.7%)となりました。そのうち、「販売価格への転嫁」以外で何らかの対応を行っていると回答した企業は全体の65.1%となり、回答では、「経費の削減」が41.0%と最も多く、次いで「仕入先・仕入方法の変更」と「製品・商品・サービスの見直し」がともに22.3%となりました。一方で、「特に対応はしていない」と回答した企業は全体の16.9%となり、回答割合が最も高い業種は建設業(29.2%)となりました。

各業種別にまとめた調査においても、経営上の問題点として「材料価格の上昇」、当面の重点経営施策として「経費の節減」を挙げる企業が多く見受けられ、コロナ禍を背景とした、世界規模での原材料価格の高騰による影響が窺えます。

編集後記

2022年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

このたびの中小企業景気動向調査については、お忙しい中、ご協力を賜り誠にありがとうございました。今回のDI調査では、総合で前期（7～9月）比および前年同期比すべてのDIが改善し、特に、売上DIは約2年振り、収益DIは約3年振りにプラスに転じました。来期については、新型コロナウイルスの感染再拡大等の懸念もあり、総合ですべてのDIの悪化を見込んでいます。

特別調査では「2022年（令和4年）の経営見通し」について調査し、日本や調査企業の景気の見通しについて、DI値は低調ながらも、1年前および2年前の調査と比較して改善が見られました。

その一方で、新型コロナウイルス感染拡大を背景とする、世界規模での原材料価格の高騰により、調査企業の多くが「材料価格の上昇」を経営上の問題点として挙げています。今回の調査では、その対応として「経費の削減」を挙げる企業が最も多い結果となりました。

当金庫は、今後とも地域の皆さまのお役に立てるよう様々なニーズに応じた商品・サービスの提供や各種支援制度等の情報提供に一層努めてまいります。また、コロナ禍における資金繰り支援や本業支援にも積極的に取り組んでいますので、引き続き営業店や担当者までご相談ください。